

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社

コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 高田康裕

TEL 03-6860-0666

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,786	△24.4	△132	—	△121	—	△139	—
21年12月期第1四半期	2,363	4.6	384	151.6	482	—	290	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△1,148.96	—
21年12月期第1四半期	2,383.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	12,642	11,380	89.7	93,162.80
21年12月期	13,429	11,585	86.0	94,877.31

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 11,342百万円 21年12月期 11,555百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	600.00	600.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	600.00	600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,641	△21.3	87	△92.8	95	△92.7	59	△92.7	484.94
通期	12,820	7.1	1,254	△36.2	1,256	△37.1	774	△40.7	6,361.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ザインエレクトロニクス 코리아株式会社 ) 除外 1社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 123,401株 21年12月期 123,401株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 1,607株 21年12月期 1,607株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 121,794株 21年12月期第1四半期 121,802株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済環境は、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、雇用情勢の悪化懸念など、景気を下押しするリスクが継続する状況にあります。

このような環境の下で、当社は2010年から2012年に至る中期経営戦略「TACK123」を掲げ、その達成に向けた取組を行っています。「TACK123」では逆風とも言うべき経済環境の中で機動的に方向を切り換えながら成長に向けた前進を図ることにより、業界をリードする第1級のサプライヤーであり続け、現有経営リソースによる売上総利益を3年間で2倍の成長(有機的成長)を目指し、さらにM&Aの機会を貪欲に追求することにより2012年の売上総利益を3倍に成長(化学的成長)させることを目指しています。

当第1四半期連結会計期間においてはテレビ用高速インターフェースLSIや電源制御LSIが3D(立体画像)テレビ等に使用されたほか、携帯電話向け1300万画素用画像処理LSIや800万画素用画像処理LSIのビジネスが伸展しました。他方、本年下期に予定しているV-by-One<sup>®</sup>HSの本格出荷までの間は既存技術を利用した製品の価格低下が進んだほか適用モデルを絞り込んだ結果、出荷数量の減少を伴い、連結売上高は17億86百万円(前年同期比24.4%減)、売上総利益は7億15百万円(前年同期比34.9%減)となりました。売上総利益に占める当社新分野の割合は34.5%となり、画像処理用LSIや3Dテレビで使用される電源制御LSIなどの新分野が伸展しました。

2010年通期における研究開発費は、当初29億60百万円を計画していますが、当第1四半期連結会計期間の業績を踏まえ、戦略性と確度の高い短期のプロジェクトに集中する方針に決定しました。

中期経営戦略「TACK123」の実現に向けて、当第1四半期連結会計期間においては、V-by-One<sup>®</sup>HS技術を用いた新製品を下期以降に積極展開するための技術開発、携帯電話の1300万画素用画像処理LSIに続く高画素対応技術開発、電子ペーパー向けLSI技術開発、事務機器・アミューズメント用LSI技術開発等について、短期間に成果の出るものを厳選した上で開発を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結営業損失は1億32百万円と計画を若干下回りましたが、3Dテレビでも用いられる高速インターフェースや電源制御用LSI、携帯電話向け画像処理用LSI等の開発を通じて、中期的な成長に向けた開発を着実に進展させることができました。

当社は海外ファウンドリ・パートナーへの今後の製造委託等に対する準備としてドル建て資産を当第1四半期連結会計期間末において10.6百万ドルを保有しています。これにより当第1四半期連結会計期間においてはドル建て資産に対する差益が7百万円生じました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結経常損失は1億21百万円、当第1四半期純損失は1億39百万円となりました。

※「V-by-One<sup>®</sup>」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※中期経営戦略「TACK123」に関する数値はあくまでも目標であり、達成を保証するものではありません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金及び売掛金が減少した一方、営業投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して7億87百万円の減少となりました。負債合計は、未払法人税等の減少等により5億81百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の減少等により2億5百万円の減少となりました。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は89.7%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を1億18百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益4億80百万円)計上し、営業投資有価証券が1億50百万円増加したこと、法人税等を5億15百万円納付したことなどにより7億96百万円のマイナスとなりました。(前年同期2億50百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出、敷金の回収等により42百万円のマイナスとなりました。(前年同期12億53百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万円のマイナスとなりました。(前年同期54百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として8億96百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は90億39百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(本店 韓国ソウル市)を平成22年3月12日に設立し、100%連結子会社といたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計方法

該当事項はありません。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,039,139	9,935,172
売掛金	761,818	1,063,702
営業投資有価証券	235,724	85,724
商品及び製品	585,832	500,035
仕掛品	179,021	132,293
原材料	287,811	306,992
繰延税金資産	157,736	183,165
その他	223,047	66,153
貸倒引当金	△680	△3,500
流動資産合計	11,469,452	12,269,741
固定資産		
有形固定資産	279,614	187,306
無形固定資産		
のれん	72,336	96,448
その他	49,451	46,614
無形固定資産合計	121,788	143,063
投資その他の資産	771,607	829,438
固定資産合計	1,173,010	1,159,809
資産合計	12,642,463	13,429,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	688,104	748,197
未払法人税等	3,791	528,808
賞与引当金	187,610	90,630
役員賞与引当金	4,500	19,000
移転費用引当金	—	33,300
その他	377,966	423,812
流動負債合計	1,261,973	1,843,748
負債合計	1,261,973	1,843,748

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,116,257	9,329,269
自己株式	△225,652	△225,652
株主資本合計	11,357,417	11,570,429
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△15,131	△14,942
評価・換算差額等合計	△15,131	△14,942
新株予約権	38,203	30,313
純資産合計	11,380,489	11,585,801
負債純資産合計	12,642,463	13,429,550

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,363,777	1,786,537
売上原価	1,264,609	1,070,822
売上総利益	1,099,168	715,714
販売費及び一般管理費	715,168	848,354
営業利益又は営業損失(△)	384,000	△132,640
営業外収益		
受取利息	9,006	3,138
為替差益	86,614	7,785
雑収入	2,816	338
営業外収益合計	98,436	11,262
経常利益又は経常損失(△)	482,436	△121,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,820
特別利益合計	—	2,820
特別損失		
固定資産除却損	1,628	111
特別損失合計	1,628	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	480,807	△118,669
法人税、住民税及び事業税	195,463	3,682
法人税等調整額	△4,947	17,584
法人税等合計	190,516	21,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	290,291	△139,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	480,807	△118,669
減価償却費	16,219	21,132
のれん償却額	24,141	24,112
株式報酬費用	5,504	7,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,277	96,980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	△14,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,480	△2,820
移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△33,300
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△150,000
受取利息	△9,006	△3,138
為替差損益(△は益)	△95,816	△15,934
固定資産除却損	1,628	111
売上債権の増減額(△は増加)	△57,293	301,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,636	△113,344
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△79,483	△157,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,286	△60,093
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△179,588	△66,977
小計	△59,277	△283,668
利息の受取額	11,796	3,548
法人税等の支払額	△203,342	△515,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,823	△796,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,034	△105,169
定期預金の払戻による収入	500,000	—
営業譲受による支出	△200,000	—
敷金の差入による支出	△13,181	—
敷金の回収による収入	—	111,930
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
その他	3,507	△49,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,290	△42,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,805	△73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,805	△73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,414	15,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,044,075	△896,033
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320	9,935,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,292,396	9,039,139



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI等事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI等事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。